

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第8期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** ダブル・スコープ株式会社

**【英訳名】** W-SCOPE Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 崔 元根

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎5丁目1番11号

**【電話番号】** 03-5436-7155(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎5丁目1番11号

**【電話番号】** 03-5436-7155(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	2,491,923	2,051,705	3,382,872
経常利益	(千円)	851,446	606,502	1,232,620
四半期(当期)純利益	(千円)	847,773	563,686	1,205,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	552,727	645,018	992,282
純資産額	(千円)	3,242,493	7,784,656	7,139,178
総資産額	(千円)	4,429,735	9,622,787	8,454,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.92	39.77	94.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	38.87	91.75
自己資本比率	(%)	73.2	80.9	84.4

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.51	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は平成23年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第7期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、景気回復局面の中、欧州経済においては債務危機が更に深刻さを増し、中国などアジア経済は、輸出や投資の伸びの鈍化が顕著となり、一段と減速感が強まりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、当社の顧客基盤の強化の為、年初よりマーケティング活動に取り組んでおります。本年8月には中国大手通信機器メーカーであるZTEグループと販売提携契約を締結、また台湾大手商社であるCoAsia社への販売を開始するなどの成果を達成しましたが、その効果の多くは次年度以降に顕在化する事から当第3四半期は調整局面となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、1米ドルが79.3円、1,000韓国ウォンが69.7円となりました。平成23年11月に設備投資を開始した当社の子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. の3号ラインについては、平成24年9月に稼働を開始致しました。

このような環境のもと、グループ一丸となって拡販に努めて参りましたが、売上高は2,051,705千円と前年同四半期と比べ440,217千円（17.7%）の減収となりました。また、事業計画に即した設備投資の実施、計画生産等によるコスト圧縮も努めて参りましたが、営業利益は619,131千円と前年同四半期と比べ284,061千円（31.5%）の減益、売上高営業利益率は30.2%と前年同四半期と比べ6.1ポイントの減少となりました。税金等調整前四半期純利益は606,502千円と前年同四半期と比べ244,943千円（28.8%）減益、四半期純利益は563,686千円と前年同四半期と比べ284,086千円（33.5%）の減益となりました。

本年はリチウムイオン電池市場全体の成長の調整局面であり、かつ当社販売先の状況から当社売上はその影響を強く受けました。しかしながらリチウムイオン二次電池市場の中長期な動向は拡大傾向にあり、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大傾向は今後とも堅調に推移すると分析しております。また当社の製品は技術的にもマーケティングからも比較優位性には変動がないものと推計しております。これは小型リチウムイオン二次電池ではスマートフォンを始めとする電子機器類のバッテリー容量拡大の方向が一段と顕著になり、大型リチウムイオン二次電池ではEV（電気自動車）は乗用車用途での動向が不確実な要素が強いものの、各国の公共交通機関の電動化への取組やHEV（ハイブリッドカー）の拡大による輸送機器の市場拡大が見込まれること、更にはESS（エナジーストレージシステム）等産業用途への取組の本格化により市場規模が拡大され、また当社の製品はこれらの市場動向に適合してい

る事から市場拡大の恩恵が継続していくと分析しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては9,622,787千円となり、前連結会計年度末に比べ1,168,303千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

### (資産)

流動資産につきましては5,356,282千円となり、前連結会計年度末に比べ393,108千円の減少となりました。これは主として、商品及び製品の増加403,623千円、現金及び預金の減少842,802千円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,266,505千円となり、前連結会計年度末に比べ1,561,411千円の増加となりました。これは主として、機械装置の増加1,266,403千円、建設仮勘定の増加222,972千円によるものであります。

### (負債)

負債につきましては1,838,131千円となり、前連結会計年度末に比べ522,825千円の増加となりました。流動負債につきましては1,486,730千円となり、前連結会計年度末に比べ782,546千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加900,000千円によるものであります。固定負債につきましては351,401千円となり、前連結会計年度末に比べ259,720千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少285,441千円によるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては7,784,656千円となり、前連結会計年度末に比べ645,477千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上563,686千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,828千円であります。

## (5) 主要な設備

### 主要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	既支払額 (千円)	完了 年月	増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第3号生産 ライン		1,409,670	平成24年 9月	生産量 約50%増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### 主要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第4号生産 ライン及び 第5号生産 ライン		5,000,000	264,117	自己資金及び 増資資金	平成24年 5月	平成26年 3月	生産量 約50% 増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。
- 3 第4号生産ライン及び第5号生産ラインの投資総額について、前期末においては5,500,000千円を見込んでおりましたが、5,000,000千円に変更となりました。また、完成予定年月について、前期末においては平成25年4月を見込んでおりましたが、平成26年3月に変更となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式 であります。 1単元の株式数は100株 となっております。
計	14,171,600	14,171,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	14,171,600	-	4,119,445	-	4,065,445

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,500	141,705	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,705	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,961,468	4,118,665
受取手形及び売掛金	378,663	411,570
商品及び製品	251,331	689,416
原材料及び貯蔵品	107,824	73,362
その他	50,102	63,265
流動資産合計	5,749,390	5,356,282
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	702,766	804,583
減価償却累計額	96,379	122,515
建物及び構築物（純額）	606,387	682,068
機械装置及び運搬具	2,719,020	4,237,846
減価償却累計額	826,945	1,079,367
機械装置及び運搬具（純額）	1,892,074	3,158,478
建設仮勘定	108,002	330,975
その他	71,993	83,720
減価償却累計額	31,528	41,571
その他（純額）	40,465	42,149
有形固定資産合計	2,646,929	4,213,671
<b>無形固定資産</b>		
その他	18,505	18,449
無形固定資産合計	18,505	18,449
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	673	694
繰延税金資産	28,381	19,374
その他	10,603	14,316
投資その他の資産合計	39,658	34,385
<b>固定資産合計</b>	2,705,093	4,266,505
<b>資産合計</b>	8,454,484	9,622,787

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,975	14,667
短期借入金	100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	388,517	318,294
未払法人税等	42,998	20,733
繰延税金負債	16,256	15,244
その他	121,436	117,789
流動負債合計	704,183	1,486,730
固定負債		
長期借入金	570,426	284,985
退職給付引当金	5,892	29,111
繰延税金負債	378	140
その他	34,423	37,162
固定負債合計	611,121	351,401
負債合計	1,315,305	1,838,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	535,363	28,781
株主資本合計	7,649,526	8,213,671
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	510,347	429,015
その他の包括利益累計額合計	510,347	429,015
純資産合計	7,139,178	7,784,656
負債純資産合計	8,454,484	9,622,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,491,923	2,051,705
売上原価	1,232,624	995,081
売上総利益	1,259,298	1,056,623
販売費及び一般管理費	356,105	437,492
営業利益	903,192	619,131
営業外収益		
受取利息	10,465	2,028
作業くず売却益	10,610	10,991
助成金収入	1,392	5,068
その他	9,440	5,181
営業外収益合計	31,909	23,270
営業外費用		
支払利息	45,396	24,034
為替差損	37,710	10,754
その他	549	1,111
営業外費用合計	83,656	35,899
経常利益	851,446	606,502
税金等調整前四半期純利益	851,446	606,502
法人税、住民税及び事業税	3,672	42,815
法人税等合計	3,672	42,815
少数株主損益調整前四半期純利益	847,773	563,686
四半期純利益	847,773	563,686

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847,773	563,686
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	295,045	81,331
その他の包括利益合計	295,045	81,331
四半期包括利益	552,727	645,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,727	645,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)  
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。	
なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	250,970千円	275,586千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円 92銭	39円 77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	847,773	563,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	847,773	563,686
普通株式の期中平均株式数(株)	12,668,500	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	38円 87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	328,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック

・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載をいたしません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ダブル・スコープ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。